

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	29,455	29,763	37,892
経常利益 (百万円)	429	553	379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	326	364	278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	414	284	353
純資産額 (百万円)	9,355	9,441	9,294
総資産額 (百万円)	39,095	38,191	37,825
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	47.70	53.26	40.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	24.7	24.6

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.13	28.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用、所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、各地で発生している自然災害や、米中貿易摩擦の拡大が及ぼす影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、企業収益の回復基調と比較して個人消費は力強さに欠け、ネット通販や異業種も含めた競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域 1 の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川ショッピングセンターのリニューアル計画に伴い、2018年10月、アウトドアショップ「SWEN三島店」並びにホームファッションショップ「casa駿東店」を同センター内で移転をし、リニューアルオープン致しました。また、ホームセンター「ジャンボエンチョー菊川店」を全面改装し、リニューアルオープン致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、ハードウェアショップ「ハードストック」を1店舗、アウトドアショップ「SWEN」を1店舗、100円ショップ「ダイソー」を1店舗開店し、既存店を2店舗移転、1店舗を改装しております。

販売につきましては、ホームセンター事業において、暖冬により暖房用品等は伸び悩みましたが、夏の猛暑により、レジャー用品、冷房用品等の夏物季節品の販売が伸長したほか、相次ぐ自然災害により災害関連商品の販売が大きく増加しました。また、専門店事業のハードウェアショップ及びアウトドアショップにおける販売は、新店の寄与に加え、既存店の販売も引き続き好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、29,763百万円（前年同期比101.0%）となりました。利益につきましては、昨年リニューアルした当社ショッピングセンター「ペイドリーム清水」全体の活性化による不動産賃貸収入の増加や、ホームセンター事業における広告宣伝費等の販売費の減少などにより、営業利益は687百万円（同119.9%）、経常利益は553百万円（同129.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円（同111.6%）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （ホームセンター事業）

暖房用品等の冬物季節品や、洗剤等の日用消耗品が伸び悩みましたが、ペット用品や電動工具が堅調に推移したほか、レジャー用品、冷房用品等の夏物季節品や災害対策関連の販売が増加しました。

以上の結果、ホームセンター事業の売上高は24,397百万円（同98.1%）、セグメント利益（営業利益）は294百万円（同120.0%）となりました。

##### （専門店事業）

ハードウェアショップにおいては、作業工具、電動工具、作業用品等の販売が増加しました。アウトドアショップにおいては、キャンプ用品やウェア等の販売が好調に推移しました。

以上の結果、専門店事業の売上高は4,598百万円（同119.6%）、セグメント利益（営業利益）は、228百万円（同135.7%）となりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、38,191百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、14,378百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,317百万円、商品の減少392百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ612百万円減少し、23,813百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少169百万円、建設仮勘定の減少121百万円、有形固定資産のその他の減少76百万円、投資有価証券の減少101百万円、長期貸付金の減少70百万円によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、28,750百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、18,198百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,438百万円、短期借入金の増加169百万円、流動資産のその他の増加186百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少し、10,552百万円となりました。これは主に長期借入金の減少1,264百万円、退職給付に係る負債の減少98百万円、固定負債のその他の減少214百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、9,441百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加227百万円、その他有価証券評価差額金の減少77百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、24.7%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,857,497	6,857,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,857,497	6,857,497	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	6,857,498	6,857,497	-	2,902	-	3,435

(注) 2018年6月28日開催の第57回株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済総数は6,857,498株減少し、6,857,497株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,621,000	13,621	-
単元未満株式	普通株式 55,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,621	-

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式数は6,857,498株減少し、6,857,497株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	38,000	-	38,000	0.28
計	-	38,000	-	38,000	0.28

(注) 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で株式併合(普通株式2株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は19,206株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.28%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,229	3,546
受取手形及び売掛金	942	933
商品	9,824	9,432
仕掛品	3	4
貯蔵品	17	20
その他	382	442
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,399	14,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,011	6,841
土地	12,456	12,456
建設仮勘定	151	29
その他(純額)	820	744
有形固定資産合計	20,439	20,072
無形固定資産		
投資その他の資産	88	88
投資有価証券	591	490
長期貸付金	981	910
敷金及び保証金	1,744	1,731
繰延税金資産	254	200
その他	331	323
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	3,898	3,652
固定資産合計	24,425	23,813
資産合計	37,825	38,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	7,336
短期借入金	8,077	8,247
未払法人税等	86	100
ポイント引当金	26	29
その他	2,297	2,484
流動負債合計	16,385	18,198
固定負債		
社債	322	299
長期借入金	9,392	8,127
退職給付に係る負債	467	368
資産除去債務	415	422
その他	1,548	1,334
固定負債合計	12,146	10,552
負債合計	28,531	28,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,789	3,017
自己株式	16	17
株主資本合計	9,111	9,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	79
退職給付に係る調整累計額	25	22
その他の包括利益累計額合計	182	102
純資産合計	9,294	9,441
負債純資産合計	37,825	38,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	29,455	29,763
売上原価	20,921	21,150
売上総利益	8,533	8,613
営業収入	880	942
営業総利益	9,414	9,555
販売費及び一般管理費	8,841	8,867
営業利益	573	687
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	13	14
その他	20	20
営業外収益合計	49	49
営業外費用		
支払利息	119	110
シンジケートローン手数料	54	55
その他	19	17
営業外費用合計	193	183
経常利益	429	553
特別損失		
有形固定資産売却損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	418	553
法人税、住民税及び事業税	52	106
法人税等調整額	40	83
法人税等合計	92	189
四半期純利益	326	364
親会社株主に帰属する四半期純利益	326	364

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	326	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	77
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	88	80
四半期包括利益	414	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分とし、繰延税金負債は固定負債の区分としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	559百万円	518百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月22日 取締役会	普通株式	68	5.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金
2017年10月27日 取締役会	普通株式	68	5.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,871	3,843	28,715	740	29,455	-	29,455
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	726	726	726	-
計	24,871	3,843	28,715	1,466	30,181	726	29,455
セグメント利益	245	168	414	146	560	12	573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	15
全社費用の配賦額の予算実績差異	3
合計	12

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,397	4,598	28,995	767	29,763	-	29,763
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	736	736	736	-
計	24,397	4,598	28,995	1,503	30,499	736	29,763
セグメント利益	294	228	523	159	682	4	687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	4
全社費用の配賦額の予算実績差異	0
合計	4

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円70銭	53円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	326	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	326	364
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,838

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 68百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 2018年12月6日

(注) 「1株当たり配当額」については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社エンチャー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチャー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。